

持続可能な社会に向けた担い手づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

政党名：自由民主党

【質問1】

「持続可能な社会」のビジョンは？

ESDの位置づけは？

（回答）

わが党では、ESDの理念を念頭に公約策定作業を行いました。そのなかでも今回の総選挙の政権公約においては、「日本発の環境革命を。世界一の「環境立国」へ。」と題した政策項目を掲げ、具体的施策集である「政策BANK」の中でも、国民全員参加の低炭素社会づくりの推進や、美しい自然と生物多様性の保全、3Rを通じた持続可能な資源循環の項目が、特にESDを推進する理念をもとに政策化された部分であると考えています。

また、開発途上国への政府開発援助（ODA）の積極活用も、ESDの理念を念頭に進める政策です。

【質問2】

ESDを推進するための施策として、マニフェストに位置づけているものは？

その具体的な内容は？

（回答）

前述の通り、政策BANKのなかで、「環境・地球温暖化」部分は、特にESDを推進する考えが多分に含まれた具体策であると、考えています。以下、記載いたします。

低炭素社会づくりの推進による地球温暖化防止

地球温暖化問題の解決策として、国民全員参加による社会変革を進め、環境と経済が共に向上する「低炭素社会づくり」を推進する。そのため太陽光発電の買取制度などを通じた再生可能エネルギーの需給拡大、省エネ住宅・エコカー減税をはじめとした税制全体の一層のグリーン化の推進、カーボンオフセットの本格展開などを進める「低炭素社会づくり推進基本法」を制定する。また、全ての主要排出国の参加による衡平で実効的ポスト京都の国際枠組作りを主導し、国際合意により世界全体の温室効果ガス排出を2050年に半減させることを目指す。交渉にあたっては、わが国の2020年の温室効果ガスの削減量の目標を2005年比15%削減とする。省エネルギー・省資源などの優位性を持つわが国の技術を活かし、国際協力を行う。

美しい自然と生物多様性の保全

来年10月の名古屋市における生物多様性条約第10回会議の開催に向け、国民とともにわが国の自然を保全するための施策を強化する。また、アジアを中心に、生態系保全や持続可能な取組みを展開する。外来生物対策とともに絶滅危惧種の保護を進め、生態系の維持回復に努める。国立公園をはじめ「里地・里山」「里海」の美しい森や水辺を守る。また、日本人の自然観やこころを世界に発信し、世界の環境取組みに貢献する。

3Rを通じた持続可能な資源循環

「もったいない」の精神を活かし、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の「3R」の取組みを徹底し、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会から環境にやさしい循環型社会への移行をより一層進める。また、エコタウン、レアメタル資源回収等を通じた地域活性化を進め、さらに非食品セルロースや廃棄物利用によるバイオエタノールの開発を促進する。

【質問3】

その他、貴党で検討されている政策は？

(回答)

わが党の「自民党重点施策2009」の「低炭素社会の実現」の項目の中に、以下のとおり記載しています。

「また、低炭素社会の実現のためには、人々の意識や生活様式の改革が必要です。そのため、持続可能な社会の担い手づくりのための教育である持続発展教育(ESD)の趣旨等を踏まえた環境教育を推進します。」

以上

持続可能な社会づくりのための人づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

政党名：民主党

【質問1】

「持続可能な社会」のビジョンは？ また、ESDの位置づけは？

（回答）

「持続可能な社会」の確立の視点を十分にふまえて、「民主党の政権政策 Manifesto2009」全体をとりまとめました。極めて多くの政策が関わっていますので全部あげることにはできませんが、農業の戸別所得補償制度の創設、2020年までに温暖化ガスを25%削減（'90年比）するため排出量取引市場の創設や地球温暖化対策税の導入の検討、太陽光パネル・環境対応車・省エネ家電などの購入の助成等による温暖化対策と新産業育成の推進などが代表的なものです。高校は実質無償化・大学は奨学金を大幅に拡充等の教育政策も盛り込んでいますが、「持続可能な開発のための教育」に資するものと位置づけています。

【質問2】

ESDを推進するための施策として、マニフェストに位置づけているものは？

その具体的な内容は？

（回答）

「持続可能な社会に向けた担い手づくり」を推進する視点からも、特定非営利活動法人をはじめとする非営利セクター（NPOセクター）の活動の支援を盛込んでいます。認定NPO法人制度を見直し、寄付税制を拡充するとともに、認定手続きの簡素化・審査期間の短縮などを行う、国際協力においてNGOの果たす積極的な役割を評価し、連携を強化することなどを提唱しています。

【質問3】

その他、貴党で検討されている政策は？

（回答）

持続可能な経済社会を構築するためには、ライフスタイルの変革や意識改革が不可欠であり、家庭をはじめ、学校、地域、職場などあらゆる場と機会を通しての環境教育の推進が重要です。民主党主導で超党派による法律が成立しましたが、十分とはいええないことから、今後も環境教育のあり方について、国民的な議論を喚起し、幅広い検討を進めていきます。

また、エコツーリズム(自然や農業に親しむ観光)などを推進し、自然環境保全体制を整備するとともに、自然環境・生物多様性の重要性、希少性、経済性を学び、自然環境が損なわれる事態が生じないよう、意識の向上のための取り組みを進めます。農業政策においても、農山漁村における安らぎ、癒しの機能や、農作業等を通じた教育的効果などに着目した施策も展開していく中で、持続可能な社会に向けた担い手づくりに結びつけていきます。

なお、国会の日程で、超党派議員立法の「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律案」が成立をみませんでした。民主党としても成立を目指していましたが、選挙後はしっかり対応していきたいと考えます。

以上

持続可能な社会づくりのための人づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

政党名：公明党

【質問1】

「持続可能な社会」のビジョンは？ また、ESDの位置づけは？

（回答）

公明党のマニフェストでは、特に環境分野の記述の中で「持続可能な社会」の構築を掲げました。具体的には、「未来の人類のために持続可能な社会を構築」とのタイトルの下、その社会を低炭素社会、自然共生社会、循環型社会の3つの側面から捉え、総合的に持続可能な社会の構築を進めていくことを約束しています。

また、持続可能な社会の構築のため、特に環境教育に関して一項を設け、「環境保全活動・環境教育推進法を改正し、『持続可能な開発のための教育』の理念を踏まえた環境教育の充実を期します」と掲げています。

【質問2】

ESDを推進するための施策として、マニフェストに位置づけているものは？

その具体的な内容は？

（回答）

公明党のマニフェストでは、「持続可能な開発のための教育」の理念を踏まえた環境教育の充実のために、「学校、NPO、企業、行政をつなげて『持続可能な開発のための教育』の事業を促進していくコーディネーターの養成」を進めることを再び掲げています。

また、「小中学校に教科としての『環境科』の新設を検討」することを約束するとともに、学校施設を環境教育の教材とする観点から、「『スクール・ニューディール』構想に基づき、太陽光パネル設置をはじめとしたエコ改修、生物多様性に配慮した学校ビオトープ設置」を進めることを謳っています。

【質問3】

その他、貴党で検討されている政策は？

（回答）

自民、公明の与党両党は7月15日、環境保全活動・環境教育推進法改正案を衆院に提出しましたが、衆院解散により廃案となりました。この改正案には、公明党の主張で、「持続可能な開発のための教育」の理念を盛り込みました。総選挙後の国会に再提出し、成立を期します。

以上

持続可能な社会づくりのための人づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

政党名：日本共産党

【質問1】

「持続可能な社会」のビジョンは？

ESDの位置づけは？

（回答）

人間の様々な活動が地球と生命の存続を脅かす状況のもとで、「持続可能な社会」をめざすことは、21世紀の日本と世界にとって、きわめて重要な問題です。

私たちは特に、地球温暖化防止をくいとめる国際的な責任を果たすことをはじめとする地球環境の保全、「持続可能な社会」を破壊する最悪の行為である戦争の根絶と平和の創出、農林漁業の再生と食料自給率の向上、貧困の解決などが重要であると考え、それぞれ、総選挙政策で重要な政策に位置づけています。

地球温暖化ガスの排出規制などでの国際的にきわめて遅れた対応、食料輸入自由化などによる農林漁業の衰退、派遣労働の拡大や社会保障制度の後退による「貧困と格差」の広がりなどの大本には、大企業の利益最優先の政治があります。また多くの罪のない市民を殺害し、環境を破壊している、イラク戦争などを支援している政府の態度の大本には、日米軍事同盟絶対の政治があります。こうした政治の大本をかえる、「国民が主人公」の新しい日本をめざす私たちの立場は、「持続可能な社会」実現にとっても必要不可欠なものだと考えています。

「2009年総選挙各分野別政策」の「16 教育」において、学校教育の役割を「すべての子どもに基本的な学力を保障し、子どもたちが社会の主人公として行動する能力のなかには持続可能な社会づくりに参画する能力が含まれています。

また、そうした教育を広げるには内容が非合理的で、かつ授業時数が多すぎ、創意ある教育活動の妨げになっている、学習指導要領の強制をやめさせる必要があります。この点も、私たちは同じ政策の中で、「学習指導要領は、研究者や教職員保護者など国民参加で抜本的に見直すとともに、その強制性をあらためる」ことをかかげています。

さらに、「社会教育の拡充」「社会教育の自由」の政策は、地域でのESD推進に貢献するものです。

【質問2】

ESDを推進するための施策として、マニフェストに位置づけているものは？

その具体的な内容は？

（回答）

質問1への回答の後半部分のとおりです。

【質問3】

その他、貴党で検討されている政策は？

（回答）

全国ESDセンターの設立、国のESD推進体制及びESD全国円卓会議の充実・強化・学校教育分野におけるESDの推進、自治体におけるESD推進の学習コーディネーターの配置、アジアを中心とする地域におけるESD関連市民組織のネットワーク化は、いずれも支持できるものです。

以上

持続可能な社会づくりのための人づくり（ESD）に関する公開質問状への回答

政党名：社会民主党

【質問1】

「持続可能な社会」のビジョンは？

ESDの位置づけは？

（回答）

平和で、社会の構成員すべてが安心して生活できる平等で差別のない社会。環境と共生し、ジェンダーや人権の視点が重視され、多様な文化が共存し支えあう社会をイメージします。その実現のためには教育全体に ESD の視点を徹底させ、学力優先の詰め込み型ではないゆとりのある体験型の教育を充実させることが必要です。学校外の地域社会に対しても様々な機会を提供できるよう関係機関の連携を強め、るべきと考えています。

【質問2】

ESDを推進するための施策として、マニフェストに位置づけているものは？

その具体的な内容は？

（回答）

社民党のマニフェストでは ESD という言葉こそ使っておりませんが、ESD で重視される価値観は社民党のめざす社会のあり方と共通していると考えております。社民党のマニフェストは持続可能な社会づくりの視点を重視して作成しています。

【質問3】

その他、貴党で検討されている政策は？

（回答）

ESD に対する認識や取組みは少しずつ広がっているものの ESD という用語自体が十分には浸透していない面があります。ESD の価値観は、現在の格差を是認した極端な競争社会、産業政策優先の環境破壊経済とは両立しない面があり、政府の取組みも開発、ジェンダー、平和、人権など広範な分野における総合的な取組みという本来の視点を欠いおり、専ら環境問題に切り縮められる傾向があります。

また、学校教育の現場では「ゆとり教育」否定と詰め込み教育復活の流れがあり、道徳教育・愛国心教育として画一化した国家主義思想を押し付ける動き、教職員への管理統制を強化し自由な議論を封殺する動きなどが強まっており、ESD 推進の条件が後退しています。社民党として、こうした社会や教育現場の状況を改善するために様々な施策を提案しているところです。

以上